

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成17年12月16日

**【中間会計期間】** 第69期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社カイゲン

**【英訳名】** K A I G E N C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 樋 口 茂 治

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区道修町二丁目5番14号

**【電話番号】** 06(6202)8971(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 和 田 直

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府中央区道修町二丁目5番14号

**【電話番号】** 06(6202)8971(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 和 田 直

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社カイゲン東京支店  
(東京都墨田区石原四丁目25番14号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,875,698	5,647,579	5,852,558	11,669,718	10,504,220
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	226,963	55,301	359,252	294,599	248,082
中間(当期)純利益又は 当期純損失( ) (千円)	112,963	27,301	201,252	125,015	269,519
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	85,223	60,683	87,594	110,295	102,702
資本金 (千円)	2,364,609	2,364,609	2,364,609	2,364,609	2,364,609
発行済株式総数 (千株)	9,099	9,099	9,099	9,099	9,099
純資産額 (千円)	7,999,588	7,928,234	7,816,272	8,046,343	7,640,181
総資産額 (千円)	12,292,686	12,321,056	12,203,269	12,581,926	11,346,448
1株当たり純資産額 (円)	885.03	877.48	865.66	889.21	845.99
1株当たり中間 (当期)純利益又は 当期純損失( ) (円)	12.44	3.02	22.29	12.70	29.83
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				12.50	6.00
自己資本比率 (%)	65.1	64.3	64.1	64.0	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,133	161,076	498,040	186,260	184,084
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,346	86,366	501,292	131,210	177,430
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,991	114,365	155,550	138,866	116,534
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,978,436	2,254,743	2,161,827	2,443,818	2,320,629
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	199 (33)	197 (31)	177 (32)	196 (41)	179 (31)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	177(32)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 労働組合の状況

当社においては、組合は結成されておられませんので該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間の医薬品業界におきましては、本年4月に改正薬事法が全面施行されるなど、医療制度改革のもとに医療費抑制策は進行し、引き続き厳しい経営環境下で推移しました。

また、一般用医薬品市場におきましては、個人消費にようやく明るさが見えてきましたものの、企業間のシェア争いはさらに激しさを増し、厳しい市場環境になっております。

このような状況のなか、当社は、前期の赤字決算からの脱却を目指し、IT情報技術を使った「営業支援システム」を本年4月から導入するとともに、人員の削減や業務の合理化などに取り組み、全社を挙げて早期の収益回復に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は5,852,558千円(対前年同期比3.6%増)となりました。

利益面では、コスト削減が進み、販売費及び一般管理費が減少しましたため、営業利益は418,224千円(対前年同期比435.9%増)、経常利益は359,252千円(対前年同期比549.6%増)、中間純利益は201,252千円(対前年同期比637.2%増)となりました。

部門別の状況は、次の通りであります。

#### 医療用医薬品部門

医療関係者の要求に応えるより細やかで迅速かつ確かな医薬品の情報を提供できるように、末端販売重視の営業活動を展開し、売上の増大を図りました。

主力のX線造影剤は、高濃度指向によりゾル製剤から好みの濃度に調整可能で廉価な粉末製剤への移行がより顕著となり、粉末製剤「ネオバルギンHD」が好調に推移したものの、全般的には、使用量の低下により、売上が減少しました。

消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」と食道静脈瘤硬化剤「エトキシスクレロール1%注射液」は、流通在庫の調整が進んだこともあり、売上が伸長しました。

特定保健用食品は、主力の「コレカットドリンク」が順調に推移し、売上増となりました。

医療機器は、内視鏡消毒装置「クリーントップ」の輸出が好調でした。

この結果、医療用医薬品部門の売上高は4,701,143千円(対前年同期比3.6%増)となりました。

#### 一般用医薬品部門

一般用医薬品部門におきましては、企業間競争が激化するなか、大型量販店向けのPB商品を中心に、積極的な営業展開を図りました。

また、新発売のうがい薬「ガーグルフレッシュ」等が売上増に寄与しました。

この結果、一般用医薬品部門の売上高は1,129,734千円(対前年同期比3.9%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における中間キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益に加え、たな卸資産の減少などがあったため、498,040千円の収入となりました。

なお、前中間会計期間に比べ、税引前中間純利益が増加したことなどにより、659,117千円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期性預金の預入などにより、501,292千円の支出となり、前中間会計期間に比べ、587,658千円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や短期借入金の返済などにより、155,550千円の支出となり、前中間会計期間に比べ、41,184千円の支出増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は、2,161,827千円(前中間会計期間比92,915千円減)となり、前事業年度末に比べ、158,802千円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を示すと次の通りであります。

事業部門		金額(千円)	前年同期比(%)
医療用医薬品部門	医療機器	274,907	22.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと次の通りであります。

事業部門		金額(千円)	前年同期比(%)
医療用医薬品部門			
医療品			
	消化器に作用する薬剤	771,134	7.5
	診断用薬	1,377,070	5.7
	小計	2,148,205	1.3
医療機器		46,729	48.8
その他		480,905	5.8
計		2,675,840	3.7
一般用医薬品部門			
医薬品			
	神経系、呼吸器系及び循環器系に作用する薬剤	474,729	10.0
	消化器に作用する薬剤	23,525	3.7
	保健栄養強壮剤	31,077	13.9
	外用薬剤	67,523	41.1
	環境衛生薬剤	1,804	25.9
	小計	598,660	10.8
医薬部外品			
	殺虫剤	2,050	29.3
	医療衛生用品	1,118	12.0
	小計	3,169	24.0
その他		43,557	2.8
計		645,387	9.5
合計		3,321,227	1.4

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 商品仕入合計額のうち、堺化学工業㈱より次の通り仕入れております。  
第68期中 2,430,226千円(72.2%)  
第69期中 2,389,009千円(71.9%)

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと次の通りであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
医療用医薬品部門		
医療品		
消化器に作用する薬剤	1,443,547	10.0
診断用薬	2,230,585	1.1
小計	3,674,132	3.0
医療機器	467,795	15.2
その他	559,215	1.3
計	4,701,143	3.6
一般用医薬品部門		
医薬品		
神経系、呼吸器系及び循環器系に作用する薬剤	891,732	5.5
消化器に作用する薬剤	38,177	12.1
保健栄養強壯剤	46,668	1.0
外用薬剤	86,367	2.0
環境衛生薬剤	3,044	15.9
小計	1,065,989	4.8
医薬部外品		
殺虫剤	5,628	4.5
医療衛生用品	1,768	20.5
小計	7,396	8.9
その他	56,347	8.6
計	1,129,734	3.9
賃貸収入高	21,680	2.0
合計	5,852,558	3.6

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

研究開発に関しましては、事業展開の中で主力商品の一層の品質向上とともに戦略商品の開発が大きなテーマとなっております。当社では情報企画推進部を中心に、メーカーと緻密な連携を保ち、その目的とする情報の検索に注力し、商品開発の企画立案及び製品化を積極的に行っております。

当中間会計期間の研究開発費の総額は9,993千円であります。

各部門における、研究開発活動の状況は次の通りであります。

医療用医薬品部門においては、消化器関連薬剤及び診断用薬を、医療機器は、内視鏡消毒装置を中心に開発を行っております。健康食品は、海藻を素材とした特定保健用食品の開発及びO E Mにも注力しております。当部門に係る研究開発費は9,993千円であります。

一般用医薬品部門においては、感冒薬関連商品及びP B 対応商品の開発を行い、高齢化社会の多様化するニーズやセルフメディケーションに合わせた特徴のある商品開発に注力いたしております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,099,303	9,099,303	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	9,099,303	9,099,303		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		9,099,303		2,364,609		2,113,414

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
堺化学工業(株)	大阪府堺市戎之町西1丁目1番23号	4,139	45.50
カイゲン取引先持株会	大阪市中央区道修町2丁目5番14号	961	10.56
大崎工業(株)	大阪府堺市上89番地	320	3.52
日本カラー工業(株)	大阪府堺市築港新町2丁目7番5号	160	1.76
レジノカラー工業(株)	大阪市淀川区十三元今里3丁目1番102号	160	1.76
カイゲン社員持株会	大阪市中央区道修町2丁目5番14号	135	1.48
共成製薬(株)	北海道小樽市奥沢1丁目25番18号	135	1.48
(株)スズケン	名古屋市東区東片端町8	134	1.47
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	100	1.10
(株)アスカム	仙台市青葉区木町通1丁目5番12号	58	0.64
(株)池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1番11号	50	0.55
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	50	0.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	50	0.55
第一薬品工業株式会社	富山県富山市草島15番1	50	0.55
計		6,502	71.46

- (注) 1 共成製薬(株)が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権を有しておりません。  
2 当社の自己株式(所有株式数70千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.77%)は上記の表には含めておりません。  
3 三菱信託銀行(株)は、平成17年10月1日にUFJ信託銀行(株)と合併し、三菱UFJ信託銀行(株)に商号変更されております。なお、当中間会計期間末現在でのUFJ信託銀行(株)が所有する当社株式はございません。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,000 (相互保有株式) 普通株式 135,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,693,000	8,693	
単元未満株式	普通株式 201,303		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,099,303		
総株主の議決権		8,693	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カイゲン	大阪市中央区 道修町2丁目5番14号	70,000		70,000	0.77
(相互保有株式) 共成製薬株	北海道小樽市奥沢 1丁目25番18号	135,000		135,000	1.48
計		205,000		205,000	2.25

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	510	505	486	515	540	532
最低(円)	481	475	461	484	472	500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	食品事業部長	取締役	食品事業部長	谷川 健児	平成17年9月20日
常務取締役	医療機器部長	取締役	医療機器部長	前田 豊之	平成17年9月20日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第68期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第69期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、ナニワ監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.09%
売上高基準	0.06%
利益基準	0.86%
利益剰余金基準	0.04%

(注) 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1 現金及び預金		2,254,743		2,161,827		2,320,629	
2 受取手形		1,889,723		807,840		1,544,543	
3 売掛金		3,700,049		4,558,943		3,144,736	
4 たな卸資産		1,120,345		804,236		927,640	
5 その他		124,186		244,707		284,290	
6 貸倒引当金		10,000		11,000		10,000	
流動資産合計		9,079,048	73.7	8,566,556	70.2	8,211,841	72.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		723,045		684,761		703,360	
(2) 土地		1,784,501		1,784,501		1,784,501	
(3) その他		145,277		54,258		60,192	
有形固定資産合計		2,652,824		2,523,522		2,548,054	
2 無形固定資産		1,241		383		666	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		320,382		389,882		338,906	
(2) 長期性預金				500,000			
(3) その他		267,558		226,696		250,706	
(4) 貸倒引当金				3,771		3,727	
投資その他の資産 合計		587,941		1,112,807		585,885	
固定資産合計		3,242,008	26.3	3,636,712	29.8	3,134,606	27.6
資産合計		12,321,056	100.0	12,203,269	100.0	11,346,448	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1		269,056				214,087	
2		2,809,007		2,883,465		2,010,868	
3		100,000				100,000	
4		38,414		167,975		30,555	
5		192,342		180,000		117,000	
6		39,000		29,000		37,000	
7		26,538		33,520		23,956	
8	3	451,676		519,300		601,273	
流動負債合計		3,926,035	31.9	3,813,262	31.2	3,134,742	27.6
固定負債							
1		385,257		479,222		481,910	
2		59,265		72,247		67,350	
3		22,264		22,264		22,264	
固定負債合計		466,786	3.8	573,734	4.7	571,525	5.1
負債合計		4,392,822	35.7	4,386,997	35.9	3,706,267	32.7
資本の部							
資本金							
資本金		2,364,609	19.2	2,364,609	19.4	2,364,609	20.9
資本剰余金							
資本準備金		2,113,414		2,113,414		2,113,414	
資本剰余金合計		2,113,414	17.1	2,113,414	17.3	2,113,414	18.6
利益剰余金							
1		167,000		167,000		167,000	
2		3,214,574		2,894,574		3,214,574	
3		48,916		219,161		247,904	
利益剰余金合計		3,430,490	27.8	3,280,735	26.9	3,133,669	27.6
その他有価証券 評価差額金		49,936	0.4	90,577	0.7	60,690	0.5
自己株式		30,216	0.2	33,064	0.2	32,203	0.3
資本合計		7,928,234	64.3	7,816,272	64.1	7,640,181	67.3
負債及び資本合計		12,321,056	100.0	12,203,269	100.0	11,346,448	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,647,579	100.0	5,852,558	100.0	10,504,220	100.0
売上原価		3,370,480	59.7	3,428,974	58.6	6,174,941	58.8
売上総利益		2,277,099	40.3	2,423,583	41.4	4,329,278	41.2
返品調整引当金戻入額		5,000	0.1	8,000	0.1	7,000	0.1
差引売上総利益		2,282,099	40.4	2,431,583	41.5	4,336,278	41.3
販売費及び一般管理費		2,204,059	39.0	2,013,359	34.4	4,454,131	42.4
営業利益又は 営業損失( )		78,039	1.4	418,224	7.1	117,852	1.1
営業外収益	1	27,026	0.5	22,773	0.4	37,807	0.3
営業外費用	2	49,764	0.9	81,745	1.4	168,037	1.6
経常利益又は 経常損失( )		55,301	1.0	359,252	6.1	248,082	2.4
特別損失	3					149,163	1.4
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失( )		55,301	1.0	359,252	6.1	397,245	3.8
法人税、住民税 及び事業税		28,000		158,000		23,000	
法人税等調整額		28,000	0.5	158,000	2.7	150,725	1.2
中間純利益又は 当期純損失( )		27,301	0.5	201,252	3.4	269,519	2.6
前期繰越利益		21,615		17,909		21,615	
中間未処分利益又は 当期末処理損失( )		48,916		219,161		247,904	



【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		55,301	359,252	397,245
2		49,212	27,779	82,646
3		678	2,687	97,332
4		32,010	4,897	23,925
5		38,409	65,608	37,787
6		13,063	13,098	13,829
7		1,132	946	2,159
8		2,024	166	7,752
9		16,517	677,508	880,257
10		62,589	123,404	130,114
11		12,387	659,559	849,294
12		30,451	36,308	42,099
13		10,000		10,000
14		138,931	124,001	54,642
小計		169,192	460,626	119,275
15		13,450	13,062	14,214
16		1,132	603	2,215
17		4,202	24,955	76,807
営業活動による キャッシュ・フロー				
		161,076	498,040	184,084
投資活動による キャッシュ・フロー				
1			500,000	
2		21,231	3,655	40,942
3				70,330
4		322	321	617
5		100,000		100,000
6		7,920	2,683	48,659
投資活動による キャッシュ・フロー				
		86,366	501,292	177,430

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額			100,000	
2 自己株式取得による支出		1,179	861	3,166
3 配当金の支払額		113,186	54,688	113,368
財務活動による キャッシュ・フロー		114,365	155,550	116,534
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		189,075	158,802	123,189
現金及び現金同等物の 期首残高		2,443,818	2,320,629	2,443,818
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,254,743	2,161,827	2,320,629

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 月別総平均法による低価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 3年～50年 その他 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、中間期末の売上債権に基づき、返品実績率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 売上値引引当金 一般用医薬品に対し、将来発生する売上値引に備えるため、特約店の中間期末売掛金残高に過去の実績を基礎にした値引率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異61,924千円については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上値引引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当期末の売上債権に基づき、返品実績率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 売上値引引当金 一般用医薬品に対し、将来発生する売上値引に備えるため、特約店の期末売掛金残高に過去の実績を基礎にした値引率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異61,924千円については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間期において区分掲記していた「その他資産の減少(増加)額」(当中間期5,781千円)及び「その他負債の増加(減少)額」(当中間期 144,713千円)は、重要性がないため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	有形固定資産の減価償却累計額	1,570,658	有形固定資産の減価償却累計額	1,513,096	有形固定資産の減価償却累計額	1,488,954
2 偶発債務	下記の通り銀行借入に対し、保証を行っております。		下記の通り銀行借入に対し、保証を行っております。		下記の通り銀行借入に対し、保証を行っております。	
	保証先	保証額(千円)	保証先	保証額(千円)	保証先	保証額(千円)
	従業員(厚生ローン79件)	33,639	従業員(厚生ローン69件)	34,541	従業員(厚生ローン67件)	30,731
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		同左			

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
1 営業外収益の主要項目	受取利息	202	受取利息	238	受取利息	395
	有価証券利息	97	受取配当金	12,859	有価証券利息	97
	受取配当金	12,763			受取配当金	13,336
					受取報奨金	5,259
				賃借料	4,605	
				保険配当金	3,900	
2 営業外費用の主要項目	支払利息	1,132	支払利息	946	支払利息	2,159
	商品廃棄損	25,400	商品廃棄損	68,592	商品廃棄損	124,190
	過年度退職給付引当金繰入額	6,192			過年度退職給付引当金繰入額	12,384
3 特別損失の主要項目				特別退職金	149,163	
4 法人税等の表示方法	税効果会計の適用に当たり簡便法を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。		同左			
5 減価償却実施額	減価償却実施額は、次の通りであります。		減価償却実施額は、次の通りであります。		減価償却実施額は、次の通りであります。	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
	有形固定資産	48,289	有形固定資産	26,933	有形固定資産	80,858
無形固定資産	575	無形固定資産	283	無形固定資産	1,150	

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,254,743千円 現金及び現金同等物 2,254,743千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,161,827千円 現金及び現金同等物 2,161,827千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 現金及び預金勘定 2,320,629千円 現金及び現金同等物 2,320,629千円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品 (千円)</th> <th>無形固 定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>48,174</td> <td>145,782</td> <td>193,956</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,819</td> <td>49,286</td> <td>85,106</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12,354</td> <td>96,495</td> <td>108,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,557千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,850千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,065千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっております。</p>		工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	48,174	145,782	193,956	減価償却累計額相当額	35,819	49,286	85,106	中間期末残高相当額	12,354	96,495	108,850	1年以内	36,292千円	1年超	72,557千円	合計	108,850千円	支払リース料	19,065千円	減価償却費相当額	19,065千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品 (千円)</th> <th>無形固 定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,776</td> <td>181,242</td> <td>205,018</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,559</td> <td>78,842</td> <td>88,402</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,216</td> <td>102,399</td> <td>116,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>40,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,310千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	23,776	181,242	205,018	減価償却累計額相当額	9,559	78,842	88,402	中間期末残高相当額	14,216	102,399	116,615	未経過リース料中間期末残高相当額	40,305千円	1年以内	40,305千円	1年超	76,310千円	合計	116,615千円	支払リース料	22,037千円	減価償却費相当額	22,037千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品 (千円)</th> <th>無形固 定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>38,505</td> <td>181,014</td> <td>219,519</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26,312</td> <td>63,872</td> <td>90,185</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12,192</td> <td>117,141</td> <td>129,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,879千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,923千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,923千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	38,505	181,014	219,519	減価償却累計額相当額	26,312	63,872	90,185	期末残高相当額	12,192	117,141	129,334	1年以内	40,454千円	1年超	88,879千円	合計	129,334千円	支払リース料	37,923千円	減価償却費相当額	37,923千円
	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																
取得価額相当額	48,174	145,782	193,956																																																																																
減価償却累計額相当額	35,819	49,286	85,106																																																																																
中間期末残高相当額	12,354	96,495	108,850																																																																																
1年以内	36,292千円																																																																																		
1年超	72,557千円																																																																																		
合計	108,850千円																																																																																		
支払リース料	19,065千円																																																																																		
減価償却費相当額	19,065千円																																																																																		
	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																
取得価額相当額	23,776	181,242	205,018																																																																																
減価償却累計額相当額	9,559	78,842	88,402																																																																																
中間期末残高相当額	14,216	102,399	116,615																																																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	40,305千円																																																																																		
1年以内	40,305千円																																																																																		
1年超	76,310千円																																																																																		
合計	116,615千円																																																																																		
支払リース料	22,037千円																																																																																		
減価償却費相当額	22,037千円																																																																																		
	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																
取得価額相当額	38,505	181,014	219,519																																																																																
減価償却累計額相当額	26,312	63,872	90,185																																																																																
期末残高相当額	12,192	117,141	129,334																																																																																
1年以内	40,454千円																																																																																		
1年超	88,879千円																																																																																		
合計	129,334千円																																																																																		
支払リース料	37,923千円																																																																																		
減価償却費相当額	37,923千円																																																																																		



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	100,384	185,021	84,637	101,000	254,521	153,520	100,679	203,545	102,866
合計	100,384	185,021	84,637	101,000	254,521	153,520	100,679	203,545	102,866

## 2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,111	3,111	3,111

## 3 有価証券の減損処理

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準	有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間期末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしております。また、中間期末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしております。	同左	有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしております。また、期末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしております。

## (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

## (持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
関連会社に対する 投資の金額 122,250千円	関連会社に対する 投資の金額 122,250千円	関連会社に対する 投資の金額 122,250千円
持分法を適用した 場合の投資の金額 1,773,793千円	持分法を適用した 場合の投資の金額 1,889,350千円	持分法を適用した 場合の投資の金額 1,815,865千円
持分法を適用した場 合の投資利益の金額 60,683千円	持分法を適用した場 合の投資利益の金額 87,594千円	持分法を適用した場 合の投資利益の金額 102,702千円

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 877.48円	1株当たり純資産額 865.66円	1株当たり純資産額 845.99円
1株当たり中間純利益 3.02円	1株当たり中間純利益 22.29円	1株当たり当期純損失 29.83円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり中間純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間純利益又は 当期純損失( )	27,301千円	201,252千円	269,519千円
普通株式に係る 中間純利益又は 当期純損失( )	27,301千円	201,252千円	269,519千円
普通株式の 期中平均株式数	9,036,552株	9,030,210株	9,034,742株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社カイゲン  
取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 河 義 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 馬 場 泰 徳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カイゲンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カイゲンの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で、別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社カイゲン  
取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 河 義 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 馬 場 泰 徳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カイゲンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カイゲンの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で、別途保管しております。